

議長会要望事項調査票

区名 (品川区)

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う国への要望（<u>文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣・農林水産大臣・国土交通大臣・観光庁長官あて</u>）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>1 位</p>
<p>【件名】</p> <p>物価高騰に伴う経済的支援に関する要望</p>
<p>一昨年来の新型コロナウイルス感染症の波状的な蔓延により国民生活や地域経済が深刻な影響を受ける中、ロシアのウクライナ侵略に伴い、原油をはじめとする資源・エネルギー価格や食料品など様々な物価が高騰している。さらには急激な円安が追い打ちをかけ、国民生活や事業者の経営に幅広い影響を及ぼしている。ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、今後の推移によっては、日本経済は戦後最大の危機に陥りかねない。厳しい国民の生活と事業者の経営を守るため、これまで以上に支援の充実が必要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校・中学校・義務教育学校・保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設の給食および介護施設の食事の提供において、物価高騰に伴う保護者・利用者の負担が増加しないよう増加分を補填すること。 2 原油価格・物価高騰等総合緊急対策による、令和4年度に新たに住民税非課税世帯になった世帯への10万円給付や、所得が低い子育て世帯への子ども1人当たり5万円給付について、対象者の拡大や支給額の上乗せを行うこと。 3 生活に困窮する子どものいる世帯への食の支援拡充、自治体等と連携して水道・電気・ガス料金などの公共料金の負担軽減、大学・短大・専修学校等の授業料の減免・補助および就職活動に必要な諸費用の支援を検討すること。

- 4 住居確保給付金の支給対象を拡大し、住宅困窮者に対する居住支援の強化を図ること。
- 5 公共工事における建築資材の高騰、人件費や輸送コストの上昇に対し、請負金額への上乗せを行うスライド条項を迅速・積極的に適用できるよう最大限柔軟な運用を図ること。
- 6 ガソリン価格のトリガー条項の凍結解除を行うこと。また、トラック運送や貸切バス、タクシー、介護タクシー、自動車運転代行といった道路運送業を営む中小企業と個人事業主に対して、燃料購入費用の一部支援策を講じること。
- 7 持続化給付金や一時支援金・月次支援金の対象にならなかった業種や業績の事業者に対する新たな給付金制度を創設すること。
- 8 新型コロナウイルス新規感染者数の状況、病床使用率、ワクチン接種状況等を見定め、Go To トラベルやGo To Eat などの積極的な経済・観光支援策を講じること。
- 9 新型コロナウイルス感染症に係る融資の据え置き期間の延長や返済の免除などの更なる支援策の強化を図ること。

議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う国への要望（<u>新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣あて</u>）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>2位</p>
<p>【件名】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に関する要望</p>
<p>一昨年来の新型コロナウイルス感染症パンデミックとの闘いは3年目に入り、感染者数は減少傾向にあるが、まだまだ国民の日常生活や社会経済活動には、様々な場面で自粛・抑制への協力が求められることに変わりはない。</p> <p>国民が安心して暮らせる日常を取り戻すため、各自治体は全力で感染拡大防止に取り組んでいかなければならない。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策に伴い必要となる特別の財政需要に対しては、必要かつ十分な財政措置を講じること。また、地方創生臨時交付金について、今後の経済状況や感染状況に応じて、予備費の活用を含め、更なる増額を図るとともに、基金への積立て要件の弾力化など、柔軟で弾力的な運用を図ること。</p> <p>2 新たな変異株の出現も予想されるところ、国産ワクチン等の早期開発及び供給に全力で取り組み、社会的不安の解消に努めること。また、国産ワクチンの開発においては、先行ワクチンの普及により、数万人規模の治験を実施することが困難である現状を踏まえ、緊急事態に対応する観点から、条件付き早期承認制度の弾力的な運用を行うこと。</p> <p>3 海外からの渡航者への検査の徹底等、空港・港湾における水際対策を強化し、適切な検疫体制を継続すること。</p>

- 4 国民がワクチンの4回目接種の目的や有効性・安全性等を理解できるよう、十分に周知・広報を行うこと。
- 5 4回目接種に必要なワクチンについて、自治体が希望するワクチンを確実に配分すること。特に、国民の多くがファイザー社ワクチンによる接種を希望している一方で、ファイザー社ワクチンの供給が見合っていないことから、国において必要な対策を講じること。
- 6 4回目接種の対象者は、60歳以上の者、18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと認める者とされているが、医療機関や介護施設においてクラスターが発生した際、社会生活に大きな影響を与えかねないので、59歳以下の疾患のない医療従事者および介護施設従事者を対象に加えることを検討すること。

議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う国への要望（<u>スポーツ庁長官あて</u>）</p> <p>□特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p>□全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>3位</p>
<p>【件名】</p> <p>公立中学校等の部活動支援に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>休日の公立中学校等の部活動を民間スポーツ団体等に委ねる「地域移行」について、スポーツ庁の有識者会議の「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」において、2023年から2025年度までの3年間を改革集中期間と位置づけ、2025年度末までに全国で達成することを目標として掲げている。また、地域移行に伴い、生徒がスポーツ団体等に支払う会費のあり方についても提言し、保護者の理解を得ていく必要があることも示されている。地域移行は、少子化による生徒数減少で危機に陥っている部活動の存続や生徒にとって相応しいスポーツ環境の実現、また、土日祝日も指導に携わっている顧問教員の負担軽減にも寄与するものである。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域移行について、自治体と民間関係団との調整を円滑に進めることができ、自治体において必要な計画が早期に策定できるよう国においてガイドライン等を整備するなど支援策を講じること。 2 平日においても移行を進めるよう更なる取り組みの推進と柔軟な運用を図ること。 3 生徒が支払う新たな負担（会費）に対し、経済的な支援策を講じること。

議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（_____大臣あて）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>1位</p>
<p>【件名】</p> <p>物価高騰に伴う経済的支援に関する要望</p>
<p>一昨年来の新型コロナウイルス感染症の波動的な蔓延により国民生活や地域経済が深刻な影響を受ける中、ロシアのウクライナ侵略に伴い、原油をはじめとする資源・エネルギー価格や食料品など様々な物価が高騰している。さらには急激な円安が追い打ちをかけ、国民生活や事業者の経営に幅広い影響を及ぼしている。ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、今後の推移によっては、日本経済は戦後最大の危機に陥りかねない。厳しい都民の生活と事業者の経営を守るため、これまで以上に支援の充実が必要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校・中学校・義務教育学校・保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設の給食および介護施設の食事の提供において、物価高騰に伴う保護者・利用者の負担が増加しないよう、増加分を補填すること。 2 原油価格・物価高騰等総合緊急対策による、令和4年度に新たに住民税非課税世帯になった世帯への10万円給付や、所得が低い子育て世帯への子ども1人当たり5万円給付について、都独自の対象者の拡大や支給額の上乗せを行うこと。 3 生活に困窮する子どものいる世帯への食の支援拡充、都内水道料金の減免措置、供給企業と連携した電気・ガス料金などの公共料金の負担軽減策、都立の大学・短大・専修学校等の授業料の減免・補助および就職活動に必要な諸費用の支援を検討すること。

- 4 住居確保給付金の支給対象を拡大し、住宅困窮者に対する居住支援の強化を国に求めること。
- 5 公共工事における建築資材の高騰、人件費や輸送コストの上昇に対し、請負金額への上乗せを行うスライド条項を迅速・積極的に適用できるよう最大限柔軟な運用を国に求めること。
- 6 ガソリン価格のトリガー条項の凍結解除を行うよう国に強く求めること。また、トラック運送や貸切バス、タクシー、介護タクシー、自動車運転代行といった道路運送業を営む中小企業と個人事業主に対して、燃料購入費用の一部支援策を講じること。
- 7 持続化給付金や一時支援金・月次支援金の対象にならなかった業種や業績の事業者に対する新たな給付金制度の創設を国に求めること。
- 8 新型コロナウイルス新規感染者数の状況、病床使用率、ワクチン接種状況等を見定め、Go To トラベルや Go To Eat などの積極的な経済・観光支援策を講じるよう国に求めること。
- 9 新型コロナウイルス感染症に係る融資の据え置き期間の延長や返済の免除などの更なる支援策の強化を国に求めること。

議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（_____大臣あて）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>2位</p>
<p>【件名】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に関する要望</p>
<p>一昨年来の新型コロナウイルス感染症パンデミックとの闘いは3年目に入り、感染者数は減少傾向にあるが、まだまだ都民の日常生活や社会経済活動には、様々な場面で自粛・抑制への協力が求められることに変わりはない。</p> <p>都民が安心して暮らせる日常を取り戻すため、各自治体は全力で感染拡大防止に取り組んでいかなければならない。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策に伴い必要となる特別の財政需要に対しては、必要かつ十分な財政措置を講じること。また、地方創生臨時交付金について、今後の経済状況や感染状況に応じて、予備費の活用を含め、更なる増額を図るとともに、基金への積立て要件の弾力化など、柔軟で弾力的な運用を図るよう国に求めること。</p> <p>2 新たな変異株の出現も予想されるところ、国産ワクチン等の早期開発及び供給に全力で取り組み、社会的不安の解消に努めること。また、国産ワクチンの開発においては、先行ワクチンの普及により、数万人規模の治験を実施することが困難である現状を踏まえ、緊急事態に対応する観点から、条件付き早期承認制度の弾力的な運用を行うよう国に求めること。</p> <p>3 海外からの渡航者への検査の徹底等、空港・港湾における水際対策を強化し、適切な検疫体制を継続するよう国に求めること。</p>

- 4 都民がワクチンの4回目接種の目的や有効性・安全性等を理解できるよう、十分に周知・広報を行うこと。
- 5 4回目接種に必要なワクチンについて、各自治体が希望するワクチンを確実に配分するとともに特に、都民の多くがファイザー社ワクチンによる接種を希望している一方で、ファイザー社ワクチンの供給が見合っていないことから、必要な対策を講じるよう国に強く求めること。
- 6 4回目接種の対象者は、60歳以上の者、18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと認める者とされているが、医療機関や介護施設においてクラスターが発生した際、社会生活に大きな影響を与えかねないので、59歳以下の疾患のない医療従事者および介護施設従事者を対象に加えることを検討するよう国に求めること。